⑷　落札者の決定方法　最低価格落札方式をもって行う。入札執行回数は１回とするが、第１回目の入札において、予定価格に達した価格の入札がない（落札しない）ときは再度の入札を行うものとする。なお、入札にあたっては内訳書の内容を調査して行うものとする。
⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況から止むを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑹　契約書作成の要否等　要。
⑺　本事業に直接関連する他の工事の請負契約を本事業の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶の資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑽　手続きにおける交渉の有無　無。
⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Gonokami, President of the University of Tokyo, a deputy Masayuki Mori, General Manager, Facilities Department, the University of Tokyo
⑵　Classification of the service to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Improvement work of Library system (Hongo campus), the　University of Tokyo
⑷　Time-limit for the submission of application forms : 5 : 00 P.M. 27 April 2017
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 3 : 00 P.M. 1 June 2017
⑹　Contact point for tender documentation : Budget-Contract Team, Facilities Planning Group, Facilities Department, the University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2209

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年４月17日
国立大学法人九州大学総長　久保　千春
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第１号
1　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　九州大学（箱崎）旧工学部２号館等跡地汚染土壌処理他工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　福岡県福岡市東区箱崎６丁目10番１号　九州大学構内
⑷　工事概要
１）旧工学部２号館等跡地の汚染土壌処理、舗装・地下埋設物（コンクリート基礎等）等の撤去・搬出工事
本工事対象面積約19,000㎡　汚染面積約5,900㎡
汚染土量約10,000㎥（洗浄処理土量約7,500㎥、構外搬出処理土量約2,500㎥）
汚染物質　水銀・鉛・砒素・六価クロム
２）汚染土壌の洗浄処理施設の設置・洗浄処理・撤去
汚染土壌の洗浄処理数量約80,000㎥（旧工学部２号館跡地約7,500㎥、その他工区部分約72,500㎥）
汚染物質　水銀・鉛・砒素・六価クロム・フッ素
⑸　工期
１）平成30年７月31日（火）まで。
２）平成32年10月30日（金）まで。
⑹　使用する主な資機材　特になし
⑺　本工事は、「ワーク・ライフ・バランス等の推進」、工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページ（http://portal.ebid.mext.go.jp/top/）の電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者で、紙入札方式を希望する場合は、総長に対し紙入札参加希望書を持参又は郵送により提出しなければならない。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている３社以内により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。また、共同企業体にあっては、競争参加資格の確認までに、総長から、「九州大学（箱崎）旧工学部２号館等跡地汚染土壌処理他工事」に係る共同企業体としての競争参加資格の認定を受けていること。
⑴　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第５条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
⑶　文部科学省における土木一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,200点（共同企業体の代表者以外の構成員にあっては1,000点）以上であること。
なお、当該競争参加資格については、文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課契約情報室の申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　平成14年度以降（過去15年）に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
①　単体又は共同企業体の代表者　土壌汚染対策工事※1、2（汚染土量２万㎥以上）の施工実績
②　共同企業体の代表者以外の構成員　土壌汚染対策工事※1、2（汚染土量１万㎥以上）の施工実績
※１　土壌汚染対策工事は、土壌汚染の除去（掘削除去や原位置浄化）に該当の工事とする。
※２　土壌汚染対策工事の対象物質は、第一種、第二種、第三種特定有害物質又は油とする。
⑸　共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。
⑹　共同企業体での参加の場合の構成員数は、３社以内とすること。
⑺　共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。
⑻　共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。
⑼　共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高い者とすること。